

日本株式市場の大幅下落について

ポイント① 2月9日の日本株式市場が大幅下落

2月9日の日本株式市場は大幅下落となりました。日経平均株価で前日比5.4%（図1）、東証株価指数（TOPIX）で同5.5%の下落となりました。日本株式市場は年初から大幅に下落しており、年初来下落率（昨年末比）は両指数ともに15%を超える下落率となっています。前日の欧米株式市場が大幅下落となったことや、一時、114円台に突入した円高米ドル安などが嫌気されたと思われる。

ポイント② 下落率が大きな業種の特徴

東証33業種の2月9日の騰落状況を見ると（図2）、相場下落によって業績懸念が生じる証券商品先物が下落率の筆頭（▲7.38%）となっているほか、マイナス金利が業績に悪いインパクトを与える懸念が残る銀行業（▲7.36%）がそれに次ぐ下げとなっています。

また、前日の日本時間に比べて大幅な円高米ドル安が進んだことで、今後の業績に対する懸念が台頭した輸出関連株である輸送用機器（▲6.92%）や電気機器（▲6.54%）、精密機器（▲6.67%）が大きく下落したほか、原油安が再び進行したことで資源関連株である海運業（▲7.11%）が大幅下落となりました。

ポイント③ バリュエーションはアベノミクス相場の下限

2012年終盤から始まったアベノミクス相場ですが、3年余りの期間におけるバリュエーション（PER）の推移を見ると、概ね12倍台～17倍弱の間で推移してきたことが分かります（図3）。

過去3年間で振り返ると、2013年5-6月のバーナンキショック、2014年前半の消費税引き上げ、2014年秋のGDPショック、そして、2015年9月の中国ショック、そして、今回と、市場センチメントが大幅に悪化するたびに現状の12倍台程度のPER水準まで何度も売り込まれてきました。

今後の業績に大幅な悪化が無ければ、現状水準はかたりの割安水準であると考えられます。

図1：日経平均株価の推移

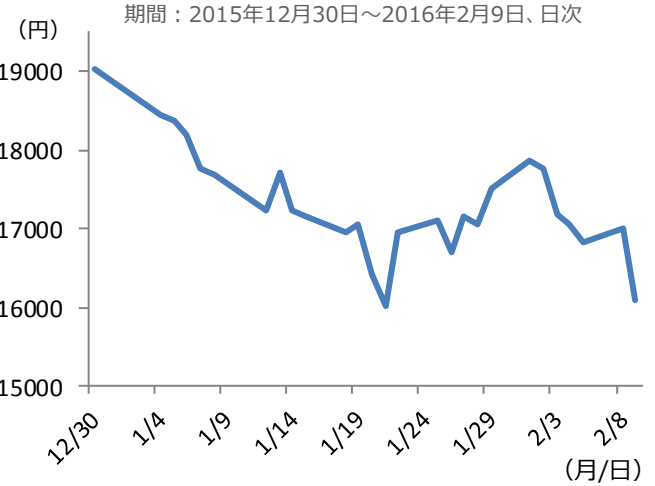


図2：東証33業種で下落率が大きい10業種

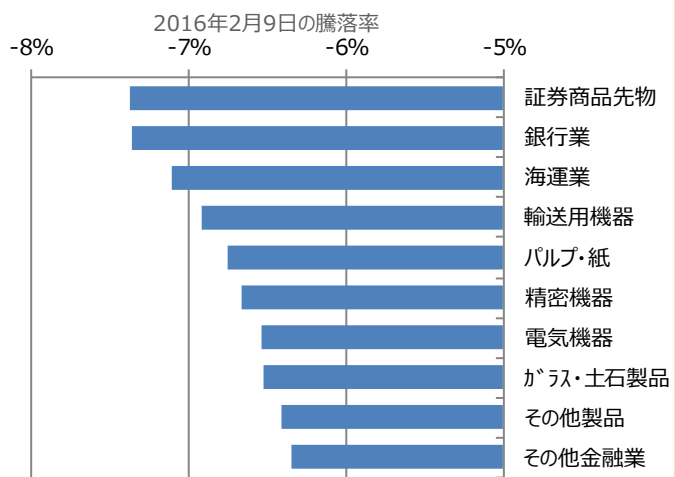
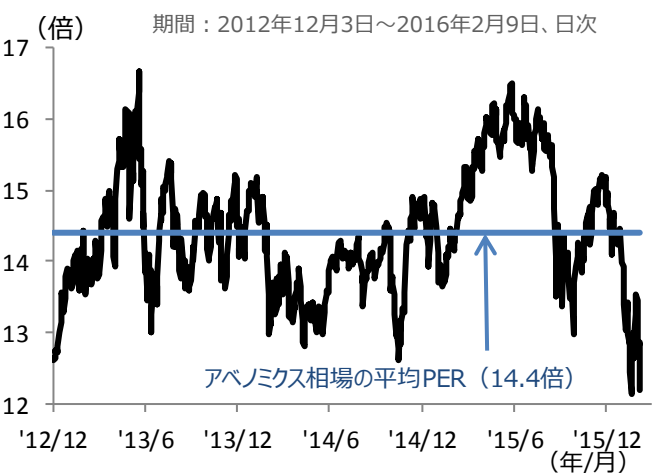


図3：アベノミクス相場での日本株のPERの推移



※PER：株価÷1株当たり利益（向こう12か月予想利益に基づく）
（出所）Quick、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。